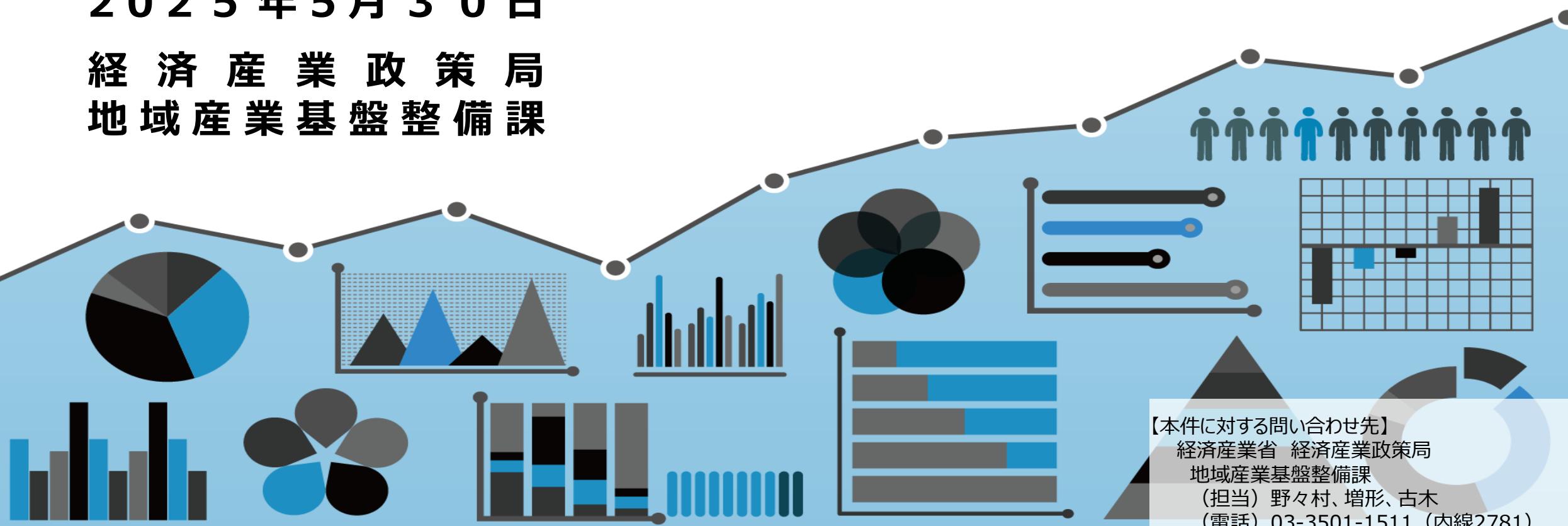


2024年（1月～12月） 工場立地動向調査の結果について

2025年5月30日

経済産業政策局
地域産業基盤整備課



調査概要／本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として実施しています。

＜対象業種＞

- ・製造業
 - ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
 - ・ガス業
 - ・熱供給業
 - ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）
- ※研究所は、1985年から調査開始

＜対象範囲＞

上記の工場・研究所を建設する目的で、2024年（1月～12月）に1,000m²以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

＜研究所の扱い＞

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

＜調査件数＞

調査票送付数、回収率等は、次のとおりです（以下の数字は研究所も含めています）。

調査票送付数	対象外	対象件数	回収数	行政情報による補完件数（※1）	回収率（※2）	集計率（※3）
1,415	241	1,174	417	449	35.5%	73.8%

※1 企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えている。

※2 回収率は、企業から調査票の回答があったものの率。

※3 集計率は、企業から調査票の回答があったものに、行政情報による補完件数を加えた率。

※4 2023年の調査にあたっては、新潟県、富山県、石川県及び福井県の「令和6年能登半島地震」に係る災害救助法が適用される市町村等に調査票送付先が所在する事業所（約70件）について後日調査を実施して、55件を追加集計した。ただし、統計法に基づく情報保護の観点から、件数の追加が1件ないし2件あるいは必要がある場合には未更新（太文字・下線）としている。

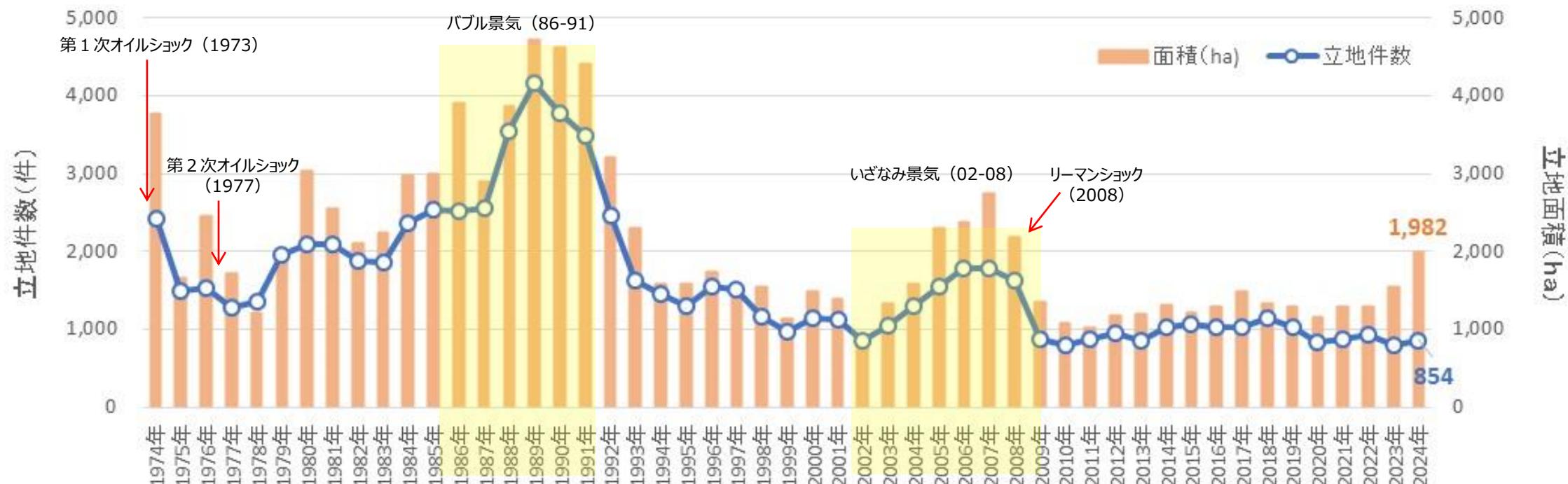
目 次

- 1-1. 工場立地件数・面積の推移①
- 1-2. 工場立地件数・面積の推移②
- 1-3. 工場立地 平均立地面積の推移
- 2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積規模別）
- 2-2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）
- 3-1. 工場立地面積の増減要因①（面積規模別）
- 3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）
- 4-1. 主要業種別の立地動向①（経年推移）
- 4-2. 主要業種別の立地動向②（企業規模別）
- 5-1. 工場立地の環境①（工業団地）
- 5-2. 工場立地の環境②（交通インフラ）
- 5-3. 工場立地の環境③（立地地点）
- 6-1. 地域別の立地状況①
- 6-2. 地域別の立地状況②
- 7. 研究所の立地状況
- （参考）各経済産業局管轄区域の立地動向

1-1. 工場立地件数・面積の推移①

- 2024年の立地件数は854件、立地面積は1,982ha。
- 近年は、工場立地件数は800件前後、立地面積は1,300ha前後で推移。
- 立地件数・面積とも、バブル景気時の1989年がピークであり、現在は、件数・面積ともにピーク時の3~4分の1程度。

■ 工場立地件数・面積の推移（1975年～2024年）



※1 2002年からは、日本標準産業分類の改訂により、対象から新聞業・印刷業を除外して集計。

※2 2012年からは、対象から太陽光発電施設を除外して集計。

※3 2018年以降は、企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものを含む。

1-2. 工場立地件数・面積の推移②

- 2024年の立地件数は854件、前年と比較して55件増加 (+6.9%)。
- 2024年の立地面積は1,982ha、前年と比較して438ha増加 (+28.4%)。

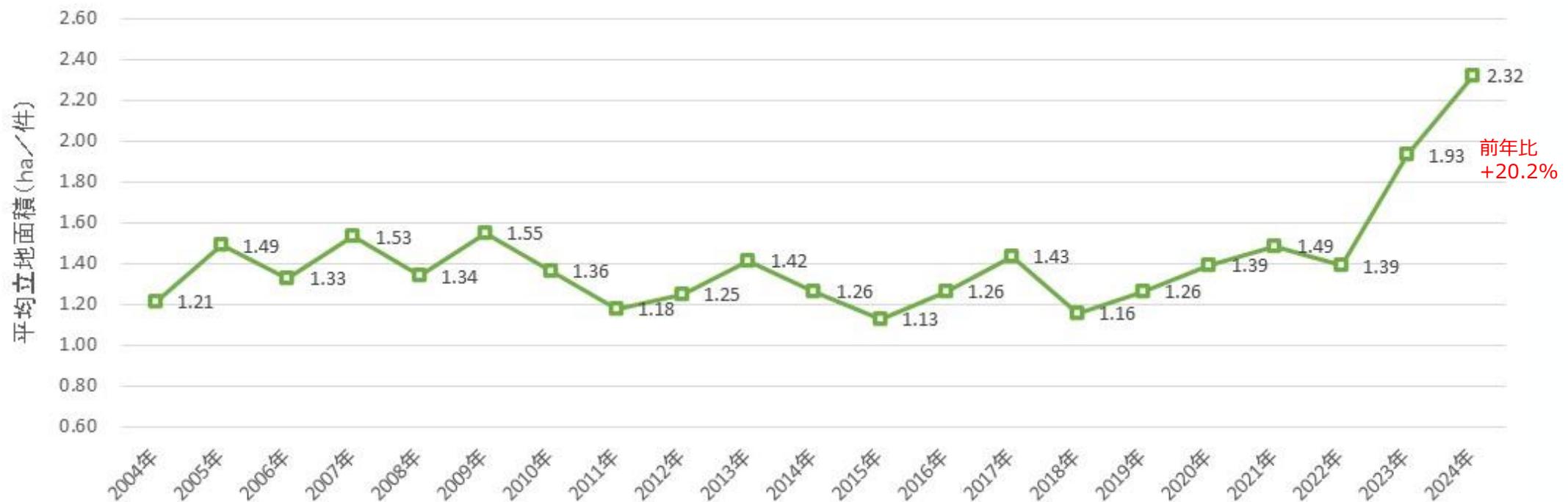
■ 工場立地件数・面積の推移（2020年～2024年）



1-3. 工場立地 平均立地面積の推移

- 2024年の平均立地面積は2.32ha。
- 前年と比較して立地面積が増加したことから、前年比で0.4ha増 (+20.2%)。

■ 工場立地 平均立地面積の推移（2004年～2024年）

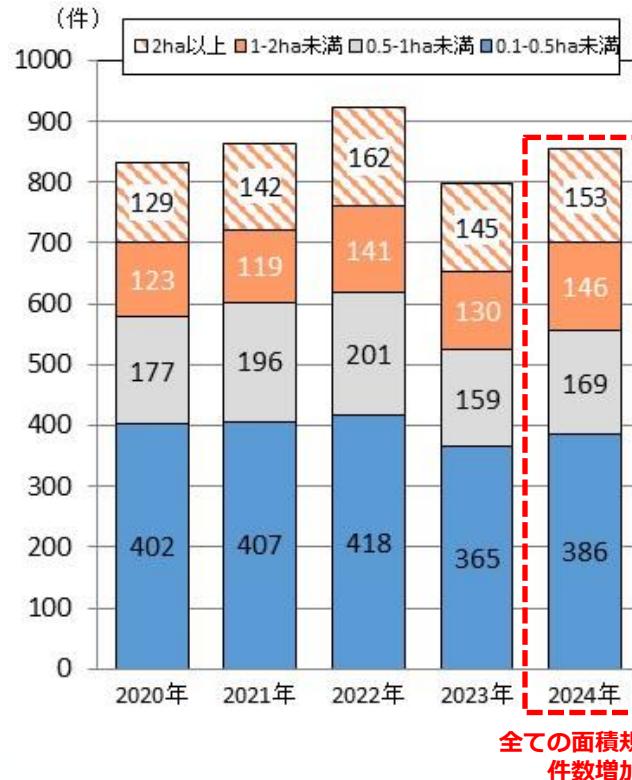


2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積規模別）

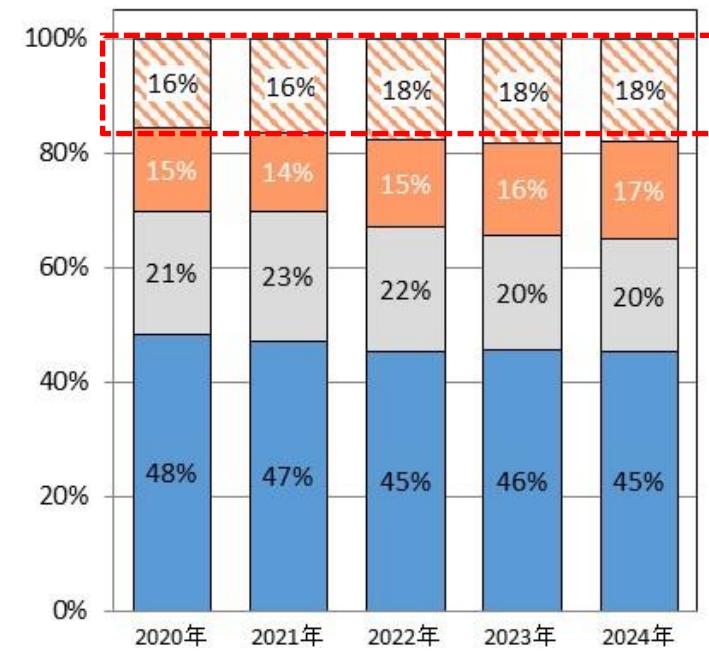
- 面積別の立地件数は、全ての面積規模で前年より件数が増加。特に0.5ha未満の規模の立地件数が増加。
- 面積規模別の立地件数シェアは、2ha以上の大規模立地が全体の15%～20%で推移。

■ 面積規模別の立地件数の状況

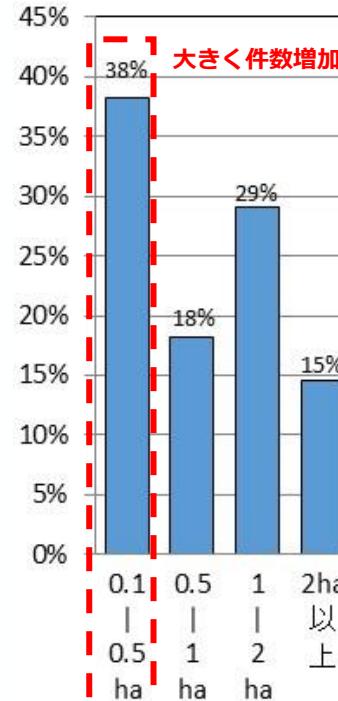
面積規模別の件数推移
[2020年～2024年]



面積規模別の件数シェアの推移
[2020年～2024年] **2ha以上の大規模立地は
15%～20%で推移**



件数増減に対する
面積規模別寄与率
(前年比)
[2024年]

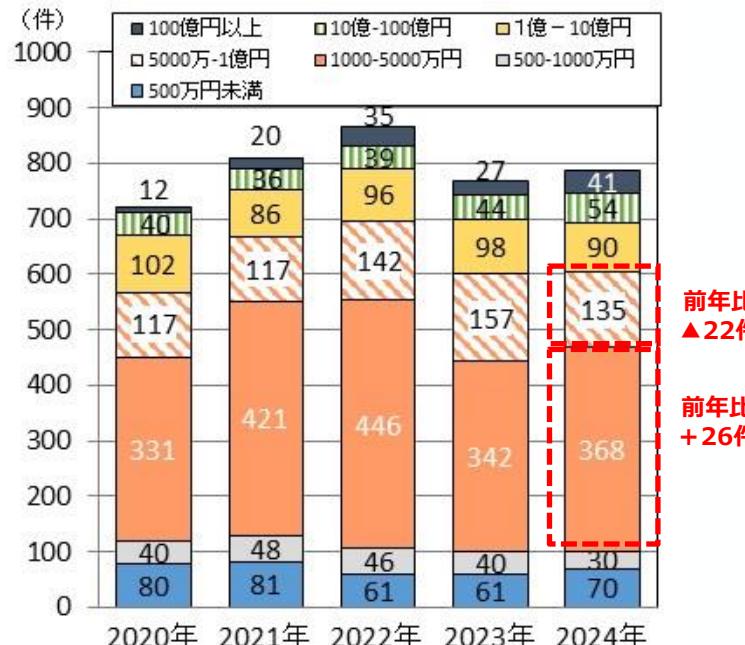


2-2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）

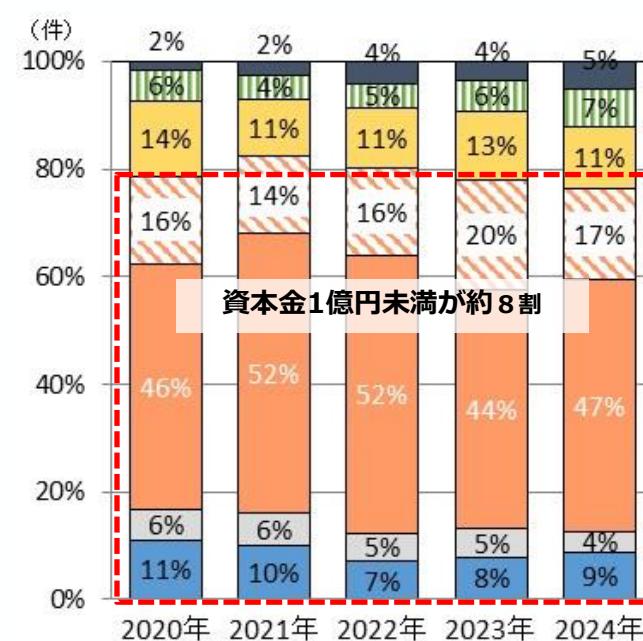
- 資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業の立地件数が前年より増加。
- 一方、資本金5,000万円以上1億円未満の企業の立地件数が前年より減少。
- 資本金1億円未満の企業の立地件数が、全体の8割程度を占める傾向。

■ 企業規模別の立地件数の状況

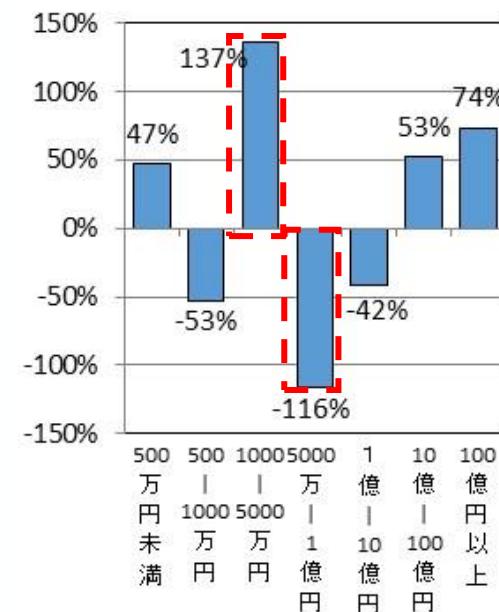
企業規模別の件数推移
[2020年～2024年]



企業規模別の件数シェアの推移
[2020年～2024年]



件数増減に対する
企業規模別寄与率（前年比）
[2024年]

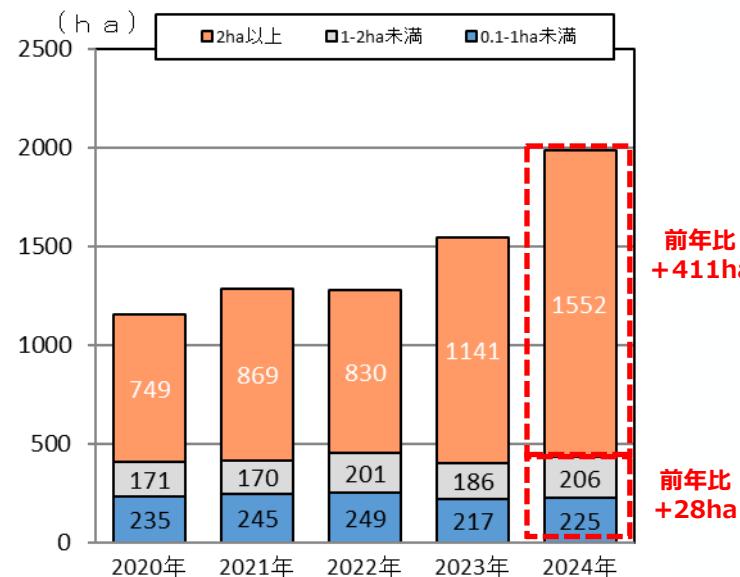


3-1. 工場立地面積の増減要因①（面積規模別）

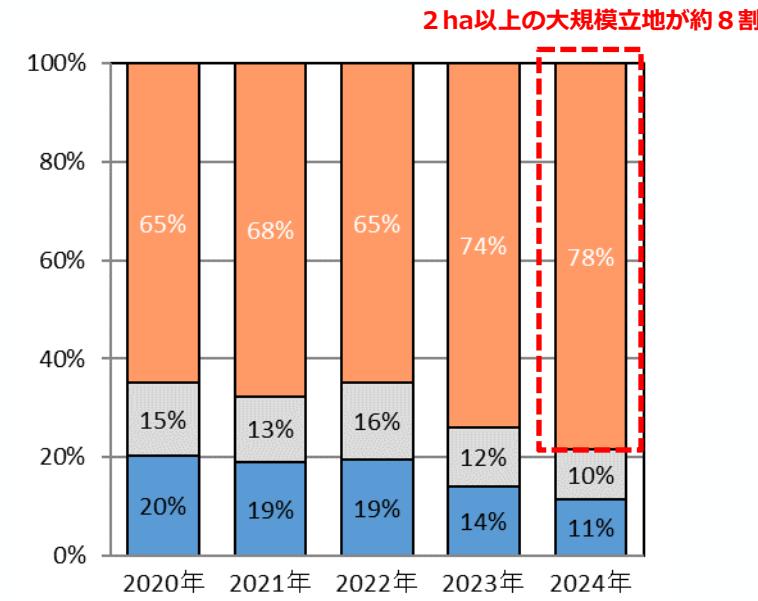
- 前年と比較して、2ha以上の大規模立地が411ha、2ha未満の立地が28ha増加した。
- 2ha以上の大規模立地が増加し、工場立地の総面積の約8割を占めている。

■ 面積規模別の立地面積の状況

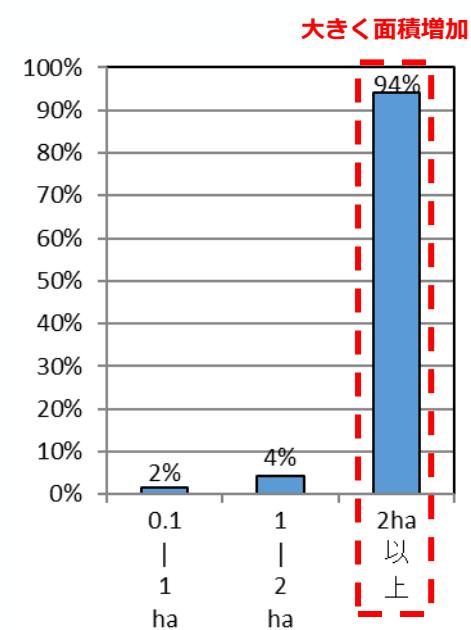
面積規模別の総面積推移
[2020年～2024年]



面積規模別の総面積シェアの推移
[2020年～2024年]



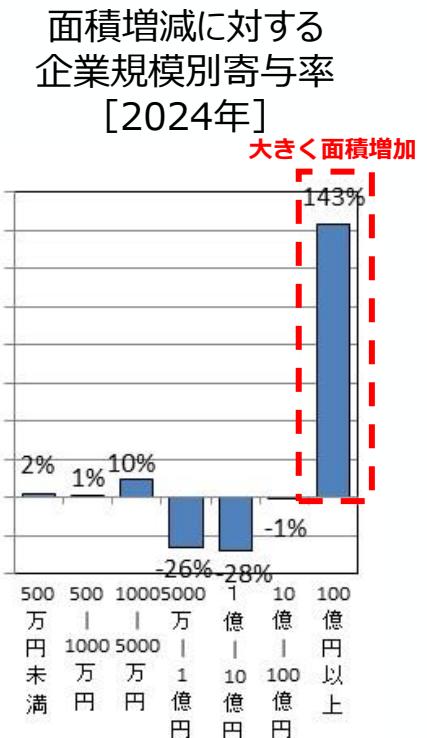
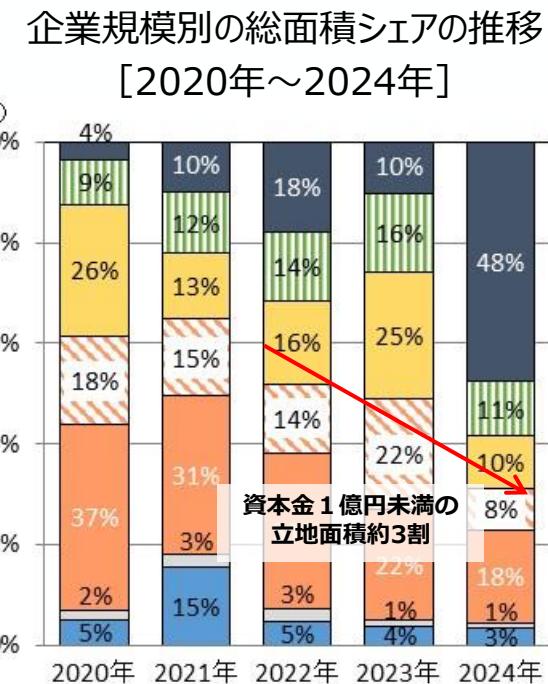
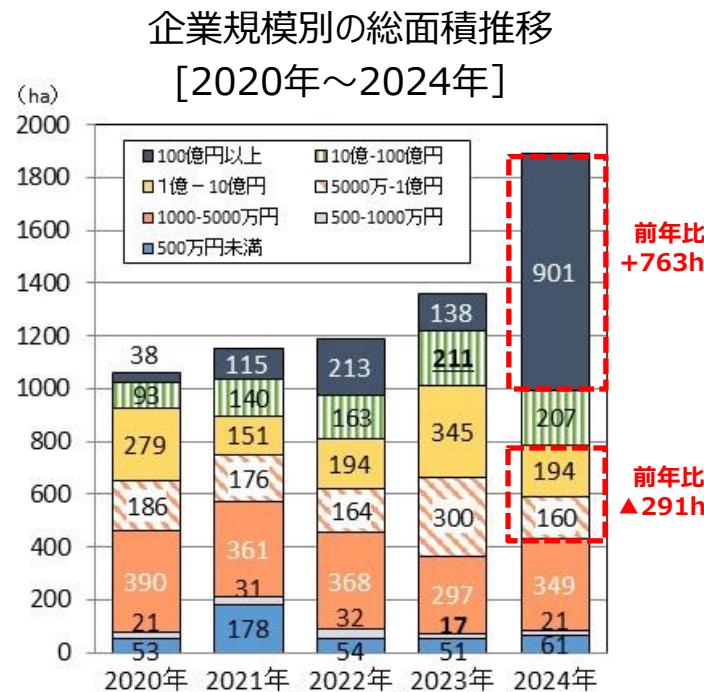
面積増減に対する
面積規模別寄与率（前年比）
[2024年]



3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）

- ・ 資本金5000万円以上10億円未満の企業による立地面積が減少した一方、資本金100億円以上の企業による立地面積が大幅に増加し、工場立地の総面積の約5割弱を占めている。
- ・ 資本金1億円未満の企業による立地面積シェアは、全体の3割程度まで低下。

■ 企業規模別の立地面積の状況



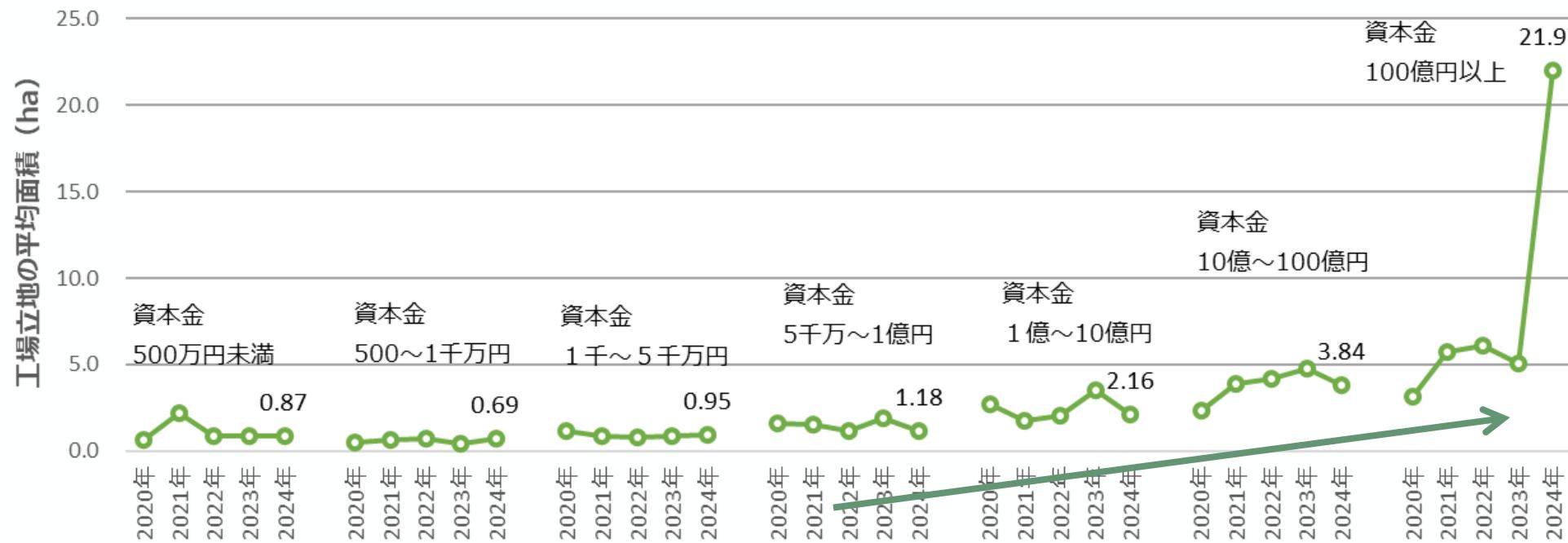
※資本金が不明なものは除いて集計。

※2023年については、統計法に基づく情報保護の観点から、後日行った調査による件数の追加が1件ないし2件あるいは必要がある場合には数値を未更新（太文字・下線）としている。

3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）（続き）

- 平均立地面積について、資本金100億円以上の企業の平均立地面積が前年より大幅に増加。資本金5,000万円以上100億円未満の企業は前年より減少している。
- また、資本金500万円以上の企業において、資本金が大きい企業ほど平均立地面積が大きくなる傾向にある

資本金規模別の1件あたりの工場立地平均面積（ha/件）[2020年～2024年]

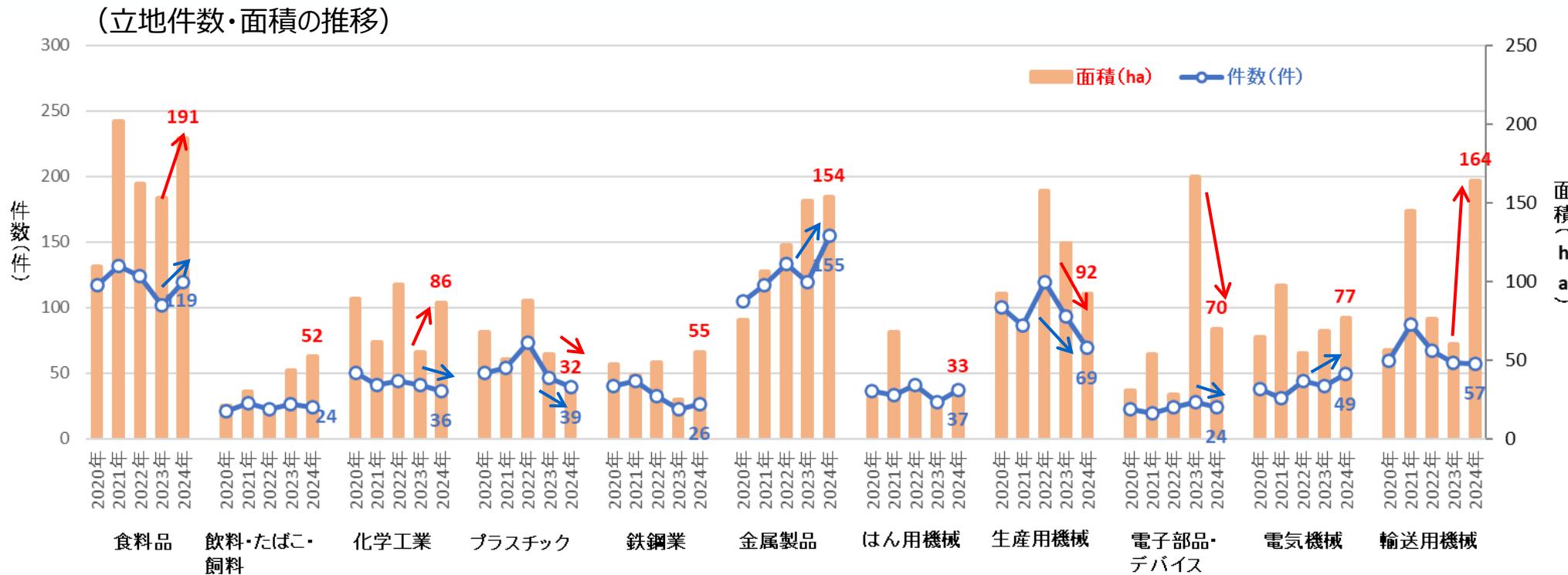


※資本金が不明なものは除いて集計。

4-1. 主な業種別の立地動向①（経年推移）

- 立地件数について、食料品、金属製品、電気機械等が前年より増加した。化学工業、プラスチック、生産用機械等が前年より減少した。
- 立地面積について、食料品、化学工業、輸送用機械等が前年より増加した。プラスチック、生産用機械、電子部品・デバイスが前年より減少した。

■ 主な業種別の立地動向（2020年～2024年）

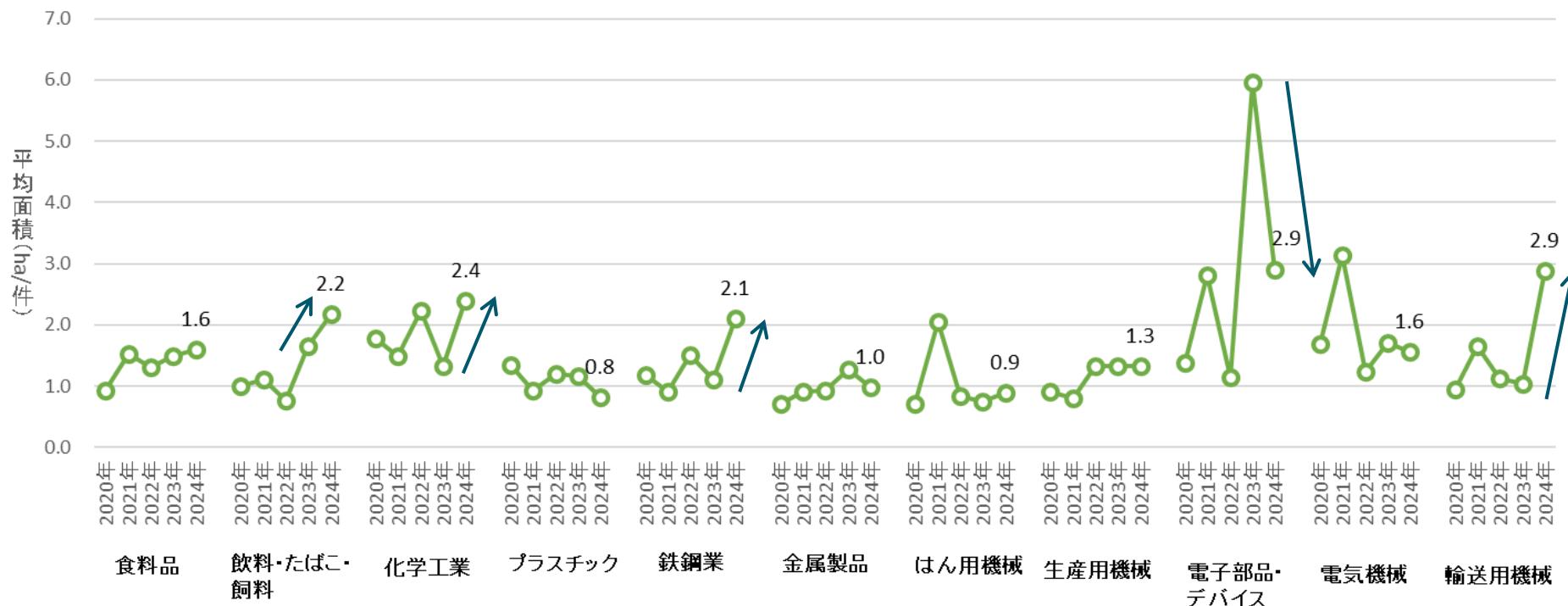


4-1. 主な業種別の立地動向①（経年推移）

- 飲料・たばこ・飼料、化学、鉄鋼業、輸送用機械等の平均立地面積は前年より増加。
- 電子部品・デバイス等の平均立地面積は前年より減少。

■ 主要業種別の立地動向（2020年～2024年）

(平均立地面積 (ha／件) の推移)

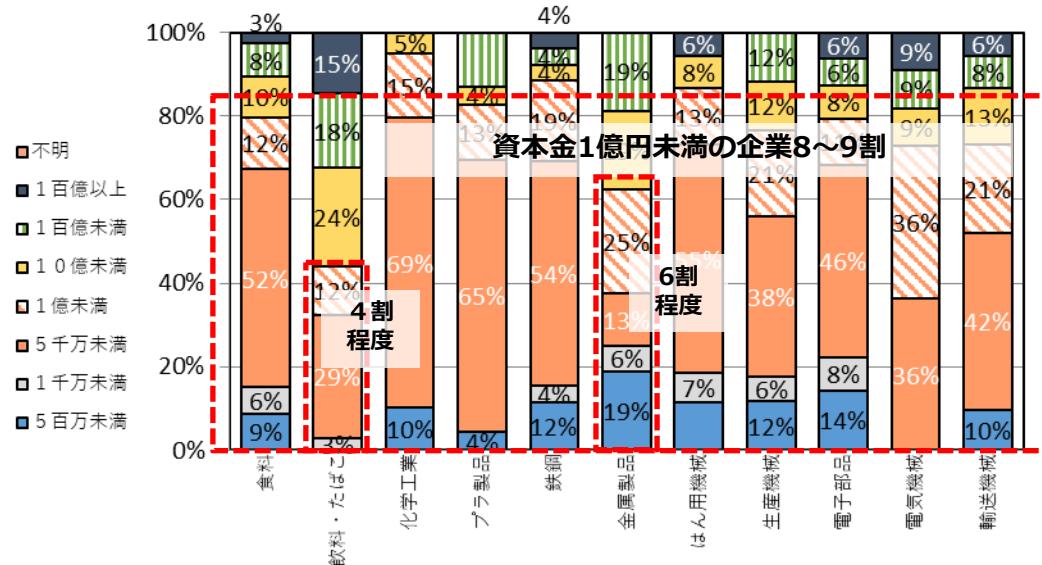


4-2. 主な業種別の立地動向②（企業規模別）

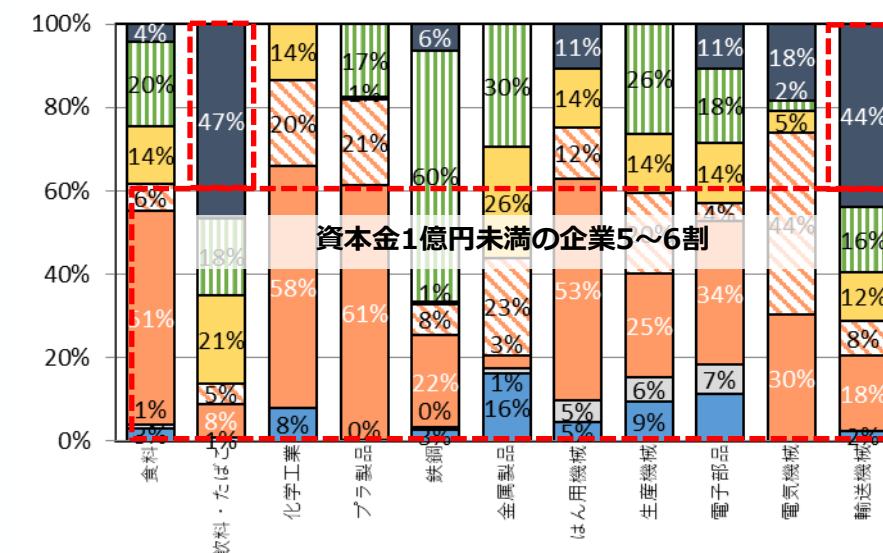
- 立地件数は、多くの業種において、資本金1億円未満の企業の割合が8~9割となっているが、飲料・たばこ・飼料、金属製品では4~6割程度となっている。
- 立地面積は、資本金1億円未満の企業の割合が5~6割程度となっており、飲料・たばこ・飼料、輸送用機械において、100億円以上の企業が4~5割程度と大きな割合を占めている。

■ 主な業種別・企業規模別の立地動向（2024年）

業種別・企業規模別の立地件数 [2024年]



主要業種別・企業規模別の立地面積 [2024年]



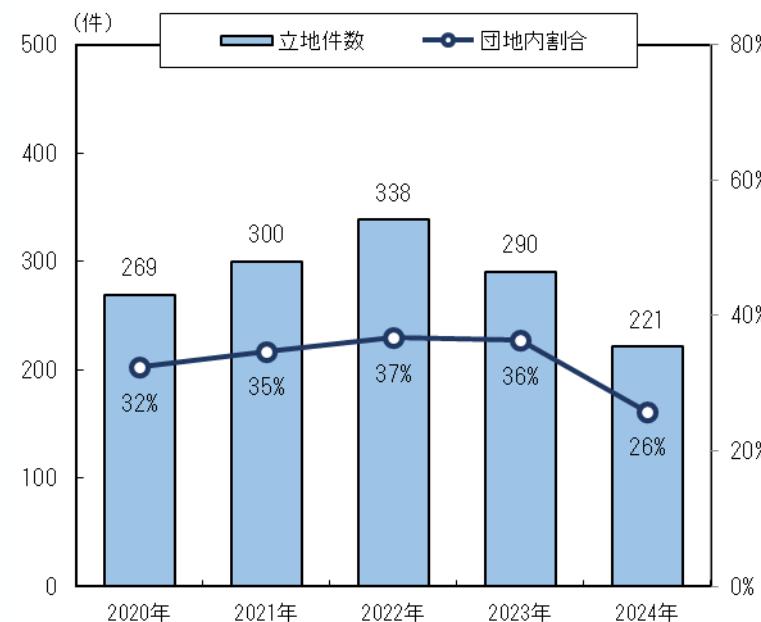
*資本金が不明なものは除いて集計。

5-1. 工場立地の環境①（工業団地）

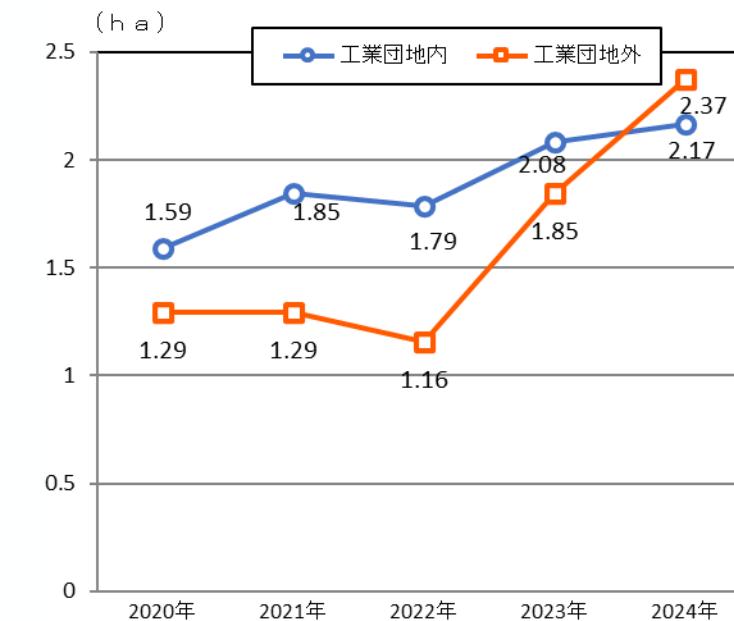
- ・ 工業団地に立地する件数は3割程度。
- ・ 工業団地内と団地外の立地を比較すると、平均立地面積は、前年まで工業団地内が大きい傾向にあったが、2024年は工業団地外が工業団地内を上回った。

■工業団地に係る立地動向

工業団地の立地件数の推移 [2020年～2024年]



工業団地内外の平均立地面積の推移 [2020年～2024年]

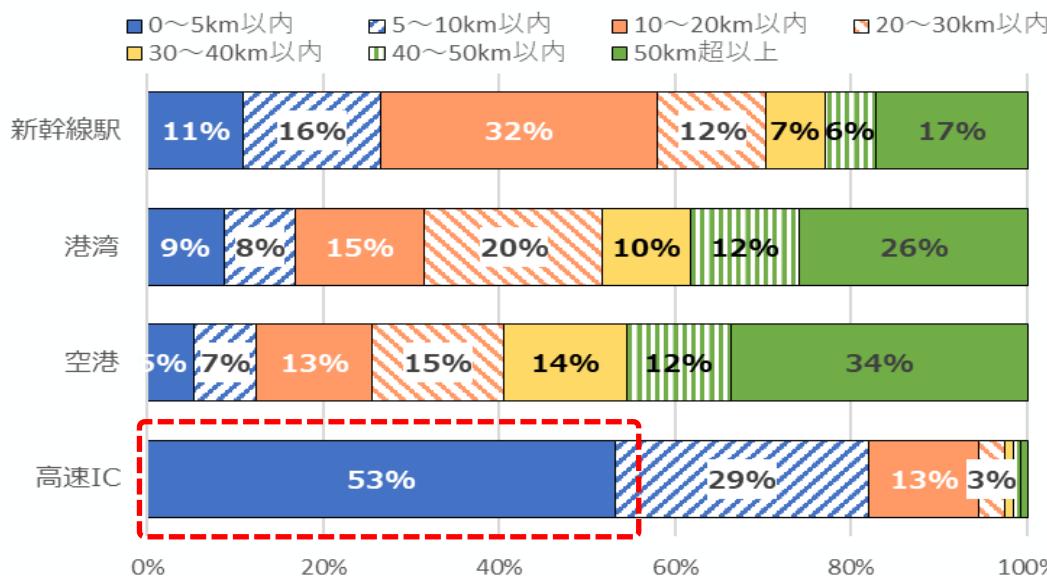


5-2. 工場立地の環境②（交通インフラ）

- 工場立地は、高速インターチェンジ（高速IC）と近接して行われる傾向があり、立地件数の約半数が高速ICから5km以内の立地となっている。
- 直近5年間の各交通インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移についても、高速ICとの近接傾向が見られており、立地場所として高速ICとの近接性を重視していることがうかがえる。

■交通インフラと工場立地場所の関係

各インフラ施設と工場立地場所との距離別 立地件数割合
[2024年]



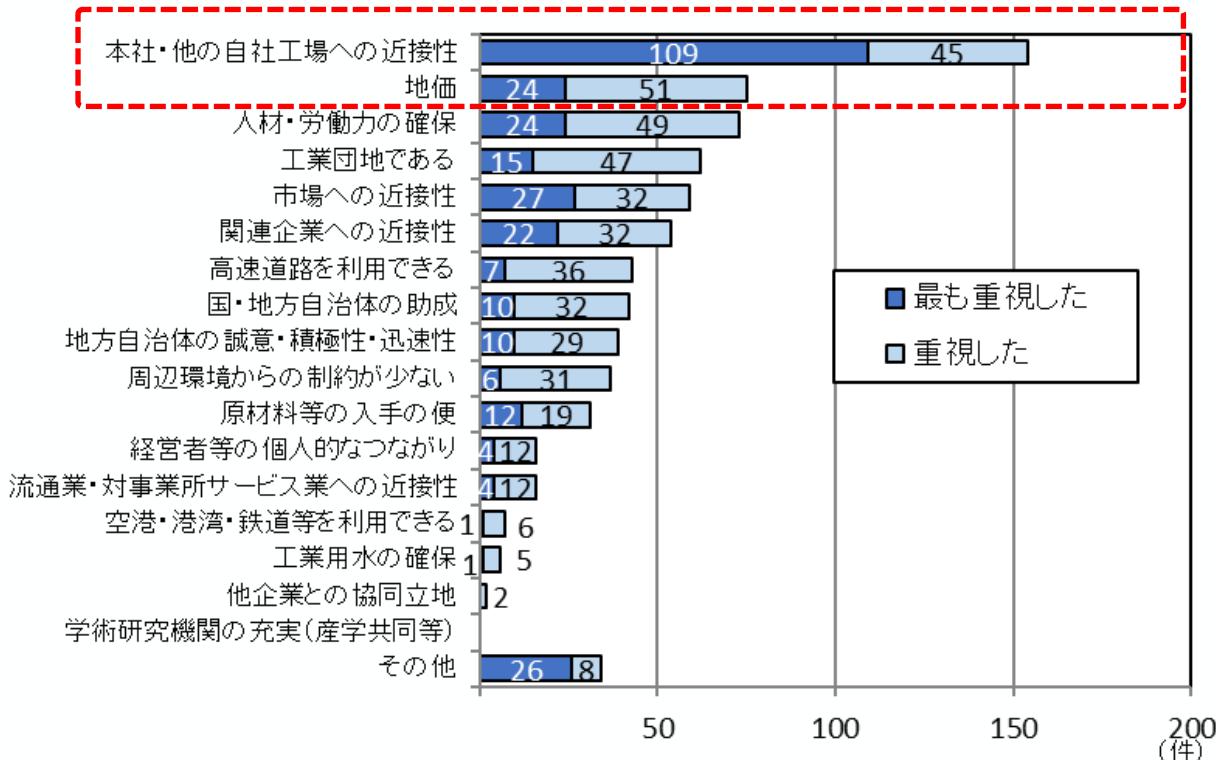
各インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移
[2020年～2024年]



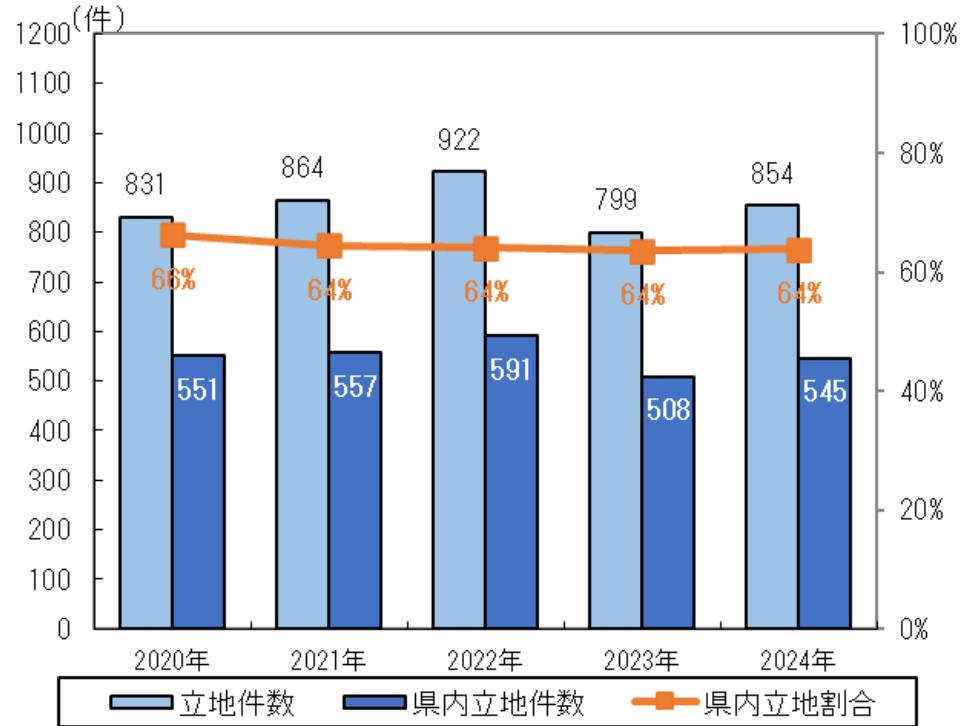
5-3. 工場立地の環境③（立地地点）

- 立地地点の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、次に「地価」が多い。
- 県内立地（本社が所在する都道府県内への工場立地）は、6割程度。

立地地点の選定理由
[2024年]



県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移
[2020年～2024年]



6-1. 地域別の立地状況①

- 立地件数は、近畿、関東臨海等4地域で前年より増加し、北海道・東北等5地域で前年より減少した。
- 立地面積は、北陸で前年より大きく増加した。そのほか北海道・東北、関東で前年より減少したものの、それ以外の地域では前年より増加した。

■地域別の立地件数・面積推移（2020年～2024年）



※地域区分はP34を参照。統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

6-1. 地域別の立地状況①（続き）

- 北陸、四国、九州・沖縄地域等において平均立地面積が増加。関東臨海地域においては、平均立地面積が1.0ha/件を下回る。
- 平均立地面積が最も大きい地域は、北陸地域（31.1ha/件）となっている。

■地域別の平均立地面積（ha/件）の推移（2020年～2024年）



※地域区分はP33を参照。統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の値は除く。

6-1. 地域別の立地状況①（続き）

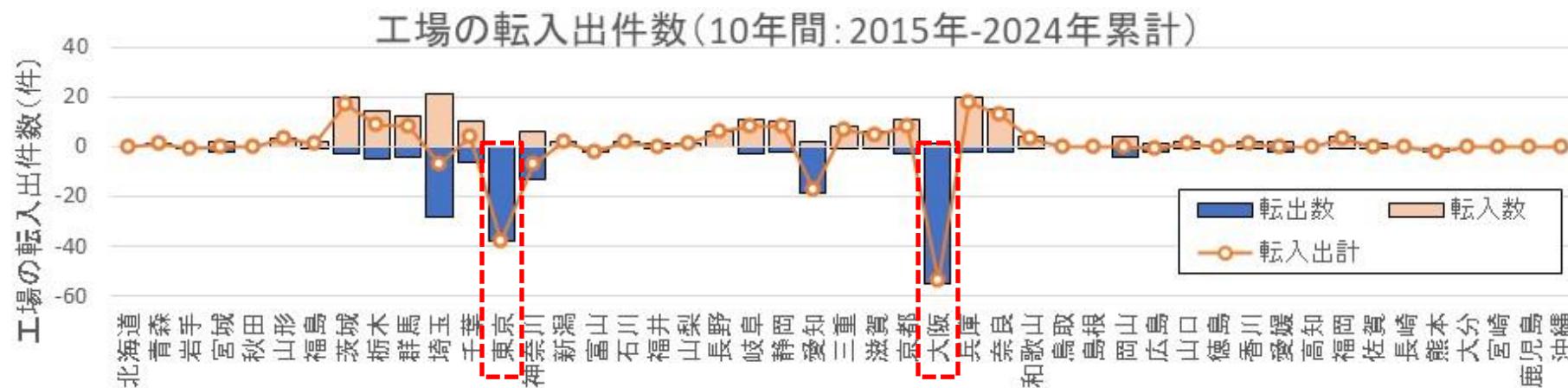
■2024年立地件数・立地面積（都道府県別）

都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積
北海道	22件	49ha	石川県	11件	19ha	岡山県	9件	9ha
青森県	4件	11ha	福井県	8件	691ha	広島県	14件	27ha
岩手県	4件	13ha	山梨県	8件	3ha	山口県	11件	65ha
宮城県	19件	28ha	長野県	21件	23ha	徳島県	4件	3ha
秋田県	8件	23ha	岐阜県	49件	51ha	香川県	8件	37ha
山形県	9件	7ha	静岡県	46件	47ha	愛媛県	4件	3ha
福島県	22件	48ha	愛知県	67件	138ha	高知県	2件	X
茨城県	73件	117ha	三重県	18件	35ha	福岡県	26件	51ha
栃木県	20件	35ha	滋賀県	20件	48ha	佐賀県	1件	X
群馬県	38件	43ha	京都府	24件	25ha	長崎県	8件	37ha
埼玉県	40件	36ha	大阪府	15件	9ha	熊本県	12件	53ha
千葉県	30件	27ha	兵庫県	47件	48ha	大分県	9件	13ha
東京都	0件	***	奈良県	46件	32ha	宮崎県	10件	6ha
神奈川県	16件	16ha	和歌山県	5件	3ha	鹿児島県	7件	19ha
新潟県	17件	10ha	鳥取県	11件	9ha	沖縄県	2件	X
富山県	4件	4ha	島根県	5件	9ha			

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理（X）を行っている。

6-2. 地域別の立地状況②

- 工場の転出入の状況は、周辺地域に移転する傾向が続いている。
- 過去10年においては、東京、大阪からの工場転出が多い。

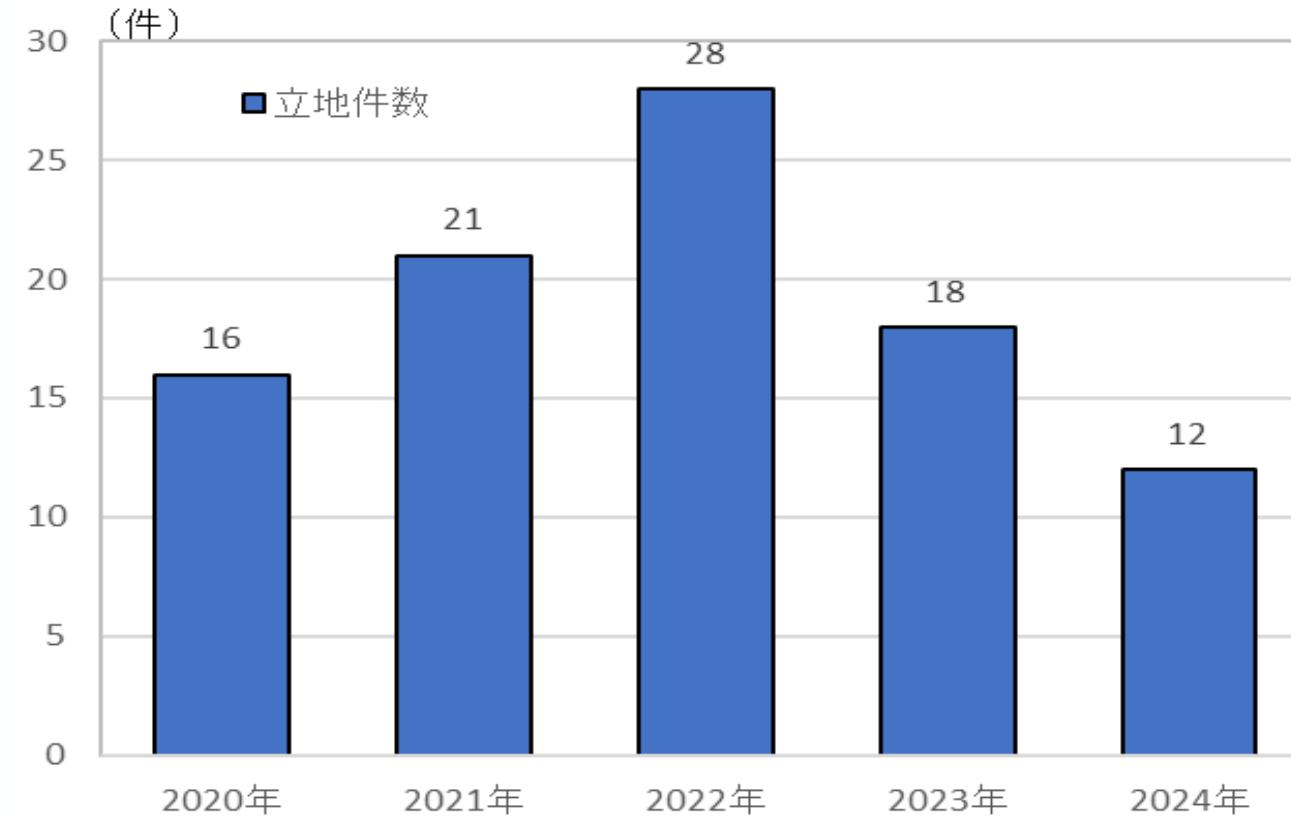


7. 研究所の立地状況

- 研究所の立地件数は12件、前年より減少した。

■ 研究所の立地動向

研究所の立地件数の推移
[2020年～2024年]



(参考) 各経済産業局管轄区域の立地動向

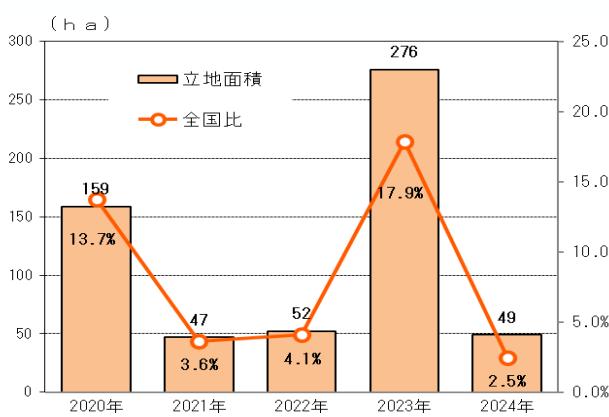
1. 北海道経済産業局管内の立地動向

- 北海道局管内の2024年の立地件数は22件、立地面積は49ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、電子部品・デバイス、飲料・たばこ・飼料、生産用機械、電気機械が多くなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「工業団地である」、「市場への近接性」が多くなっている。
- 団地内立地割合は64%で、全国平均の26%を上回っている。

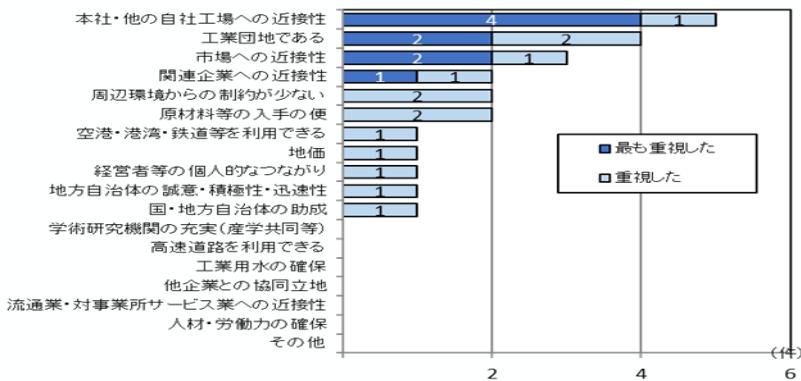
◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]



※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由（新設のみ） [2024年]



◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2023年～2024年]

業種	立地件数		立地面積	
	2024年 件数(件)	2023年 件数(件)	業種	面積(ha)
1 食料品	10	8	1 電子部品・デバイス	14
2 電子部品・デバイス	3	1	2 食料品	8
3 飲料・たばこ・飼料	2	4	- 飲料・たばこ・飼料	X
3 生産用機械	2	4	- 化学	X
3 電気機械	2	1	- 金属製品	X
6 化学	1	2	- 生産用機械	X
6 金属製品	1	2	- 電気機械	X
6 輸送用機械	1	1	- 輸送用機械	X

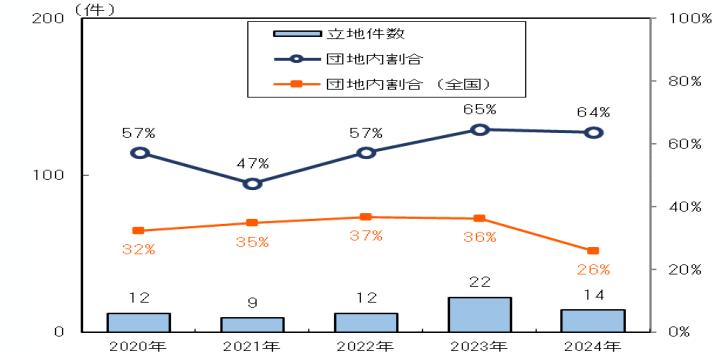
◆地域別立地件数・立地面積 [2023年～2024年]

地域名	立地件数・面積		2024年		2023年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 道央圏	17	39	24	260		
2 道東圏	4	X	4	2		
3 道北圏	0	0	6	14		
4 道南圏	1	X	0	0		

圏域詳細（振興局）

道央圏	石狩・後志・胆振・日高・空知
道東圏	十勝・釧路・根室・オホーツク
道北圏	上川・留萌・宗谷
道南圏	渡島・檜山

◆団地内立地割合 [2020年～2024年]



※1 北海道を対象に集計。

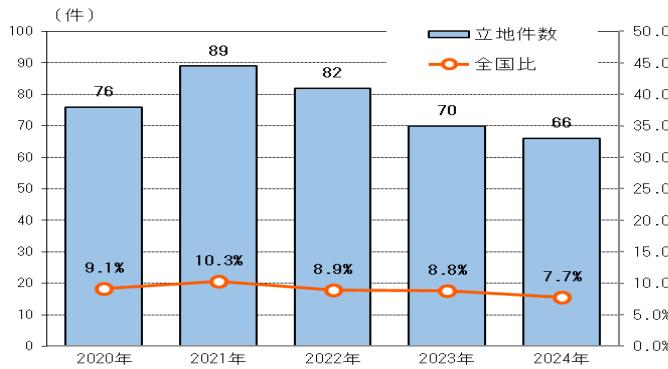
※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

2. 東北経済産業局管内の立地動向

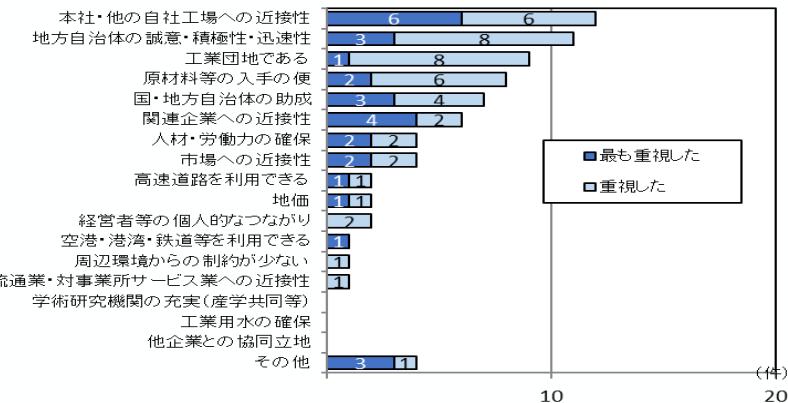
- 東北局管内の2024年の立地件数は66件、立地面積は129ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、金属製品が多く、立地面積は電気業、電気機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は「本社・他の自社工場への近接性」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は53%で、全国平均の26%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由（新設のみ） [2024年]



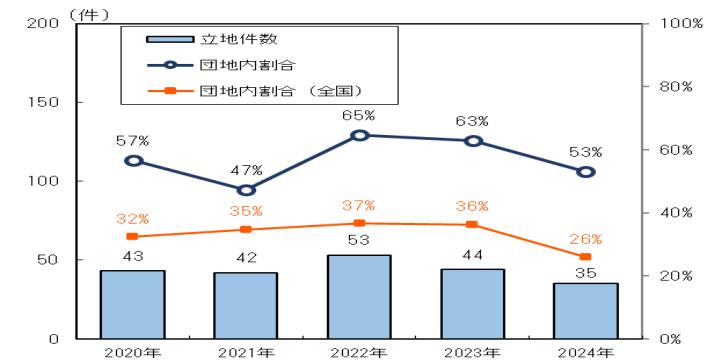
◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2023年～2024年]

業種	立地件数		立地面積		業種	立地件数		立地面積	
	2024年 件数(件)	2023年 件数(件)	2024年 面積(ha)	2023年 面積(ha)		2024年 面積(ha)	2023年 面積(ha)	2024年 面積(ha)	2023年 面積(ha)
1 食料品	11	11	1 電気業	31	96				
2 金属製品	9	10	2 電気機械	21	2				
3 電気業	7	5	3 食料品	19	21				
3 電気機械	7	3	4 金属製品	10	29				
5 生産用機械	6	11	5 生産用機械	6	12				
6 化学	4	1	6 化学	5	X				
7 木材・木製品	2	6	- 木材・木製品	X	23				
7 はん用機械	2	2	- 鉄鋼	X	X				
7 繊維工業	2	1	- プラスチック製品	X	X				
7 プラスチック製品	2	1	- 家具・装備品	X	0				
7 鉄鋼	2	1							
7 電子部品・デバイス	2	1							
7 その他の製造業	2	1							
7 印刷・同関連	2	0							

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2023年～2024年]

都道府県名	立地件数・面積		2024年		2023年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 青森県	4	11	7	24		
2 岩手県	4	13	6	14		
3 宮城県	19	28	14	25		
4 秋田県	8	23	7	60		
5 山形県	9	7	13	18		
6 福島県	22	48	23	94		

◆団地内立地割合 [2020年～2024年]



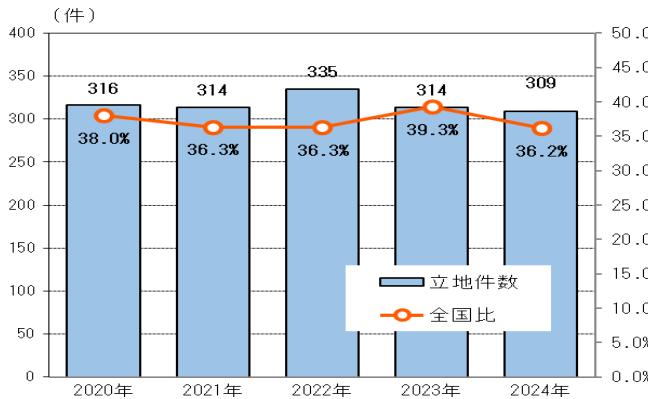
*1 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県を対象に集計。

*2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

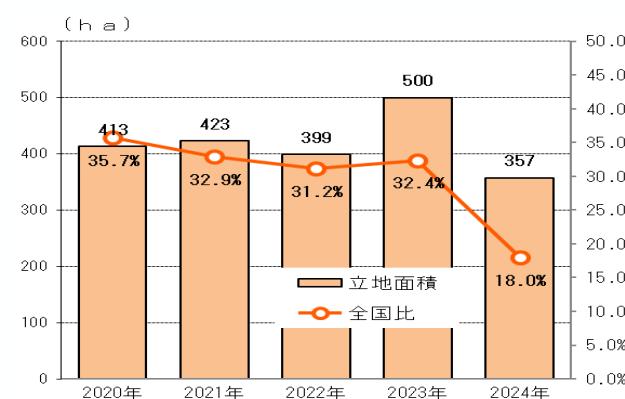
3. 関東経済産業局管内の立地動向

- 関東局管内の2024年の立地件数は309件、立地面積は357ha。
- 業種別では、立地件数は金属製品、食料品が多く、立地面積も金属製品、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「地価」が多くなっている。
- 団地内立地割合は21%で、全国平均の26%を下回っている。

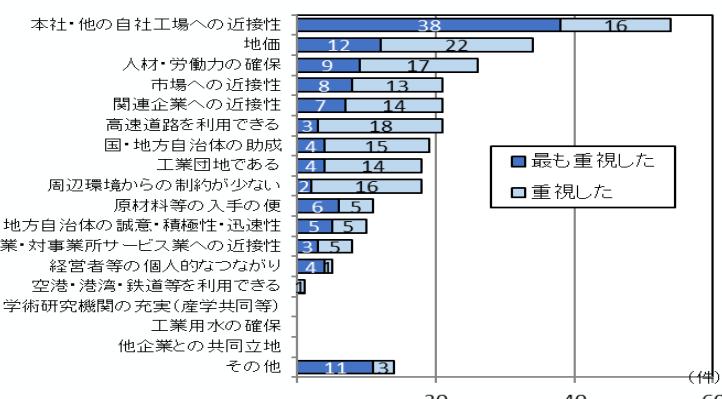
◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]



※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由（新設のみ） [2024年]



◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2023年～2024年]

業種	立地件数		立地面積	
	2024年 件数(件)	2023年 件数(件)	業種	面積(ha)
1 金属製品	68	62	1 金属製品	74
2 食料品	41	39	2 食料品	46
3 輸送用機械	22	21	3 化学	38
4 その他の製造業	20	12	4 輸送用機械	34
5 生産用機械	18	33	5 その他の製造業	21
5 電気機械	18	14	6 飲料・たばこ・飼料	18
7 化学	15	21	7 家具・装備品	17
8 プラスチック製品	12	21	8 生産用機械	11
9 鉄鋼	11	8	8 電気機械	11
9 はん用機械	11	3	10 プラスチック製品	10
			10 電気業	10

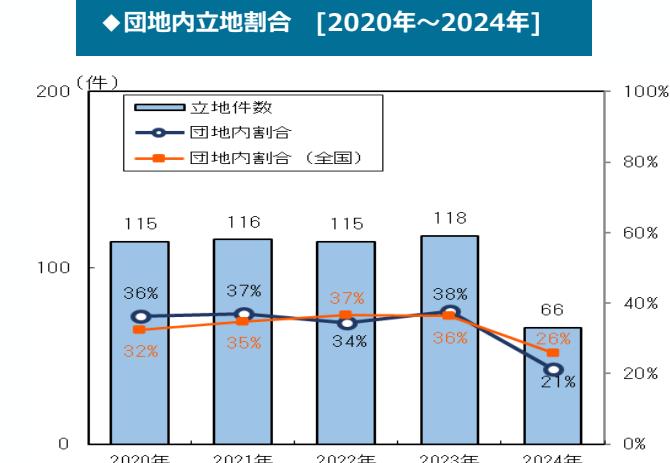
◆都道府県別立地件数・立地面積 [2023年～2024年]

都道府県名	立地件数・面積		立地件数・面積	
	2024年 件数(件)	面積(ha)	2023年 件数(件)	面積(ha)
1 茨城県	73	117	75	165
2 栃木県	20	35	34	76
3 群馬県	38	43	41	48
4 埼玉県	40	36	23	25
5 千葉県	30	27	18	17
6 東京都	0	0	1	X
7 神奈川県	16	16	19	45
8 新潟県	17	10	30	30
9 山梨県	8	3	6	6
10 長野県	21	23	20	18
11 静岡県	46	47	47	71

※1 茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないし2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

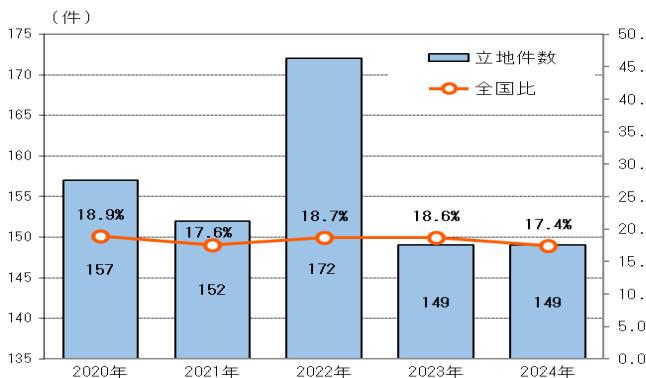
※3 統計法に基づく情報保護の観点から、件数の追加が1件ないし2件あるいは必要がある場合には未更新 (太文字・下線) している。



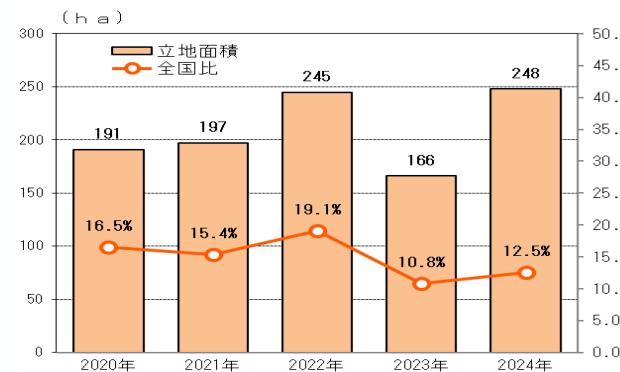
4. 中部経済産業局管内の立地動向

- 中部局管内の2024年の立地件数は149件、立地面積は248ha。
- 業種別では、立地件数は金属製品、生産用機械が多く、立地面積は輸送用機械、生産用機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「人材・労働力の確保」が多くなっている。
- 団地内立地割合は19%で、全国平均の26%を下回っている。

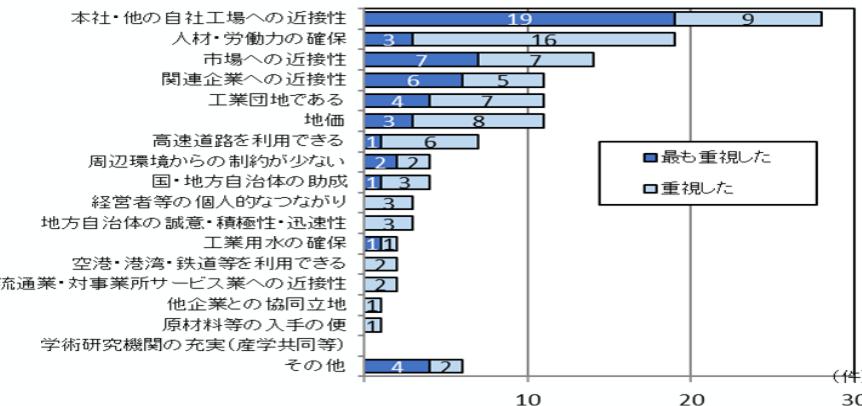
◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]



※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由（新設のみ） [2024年]



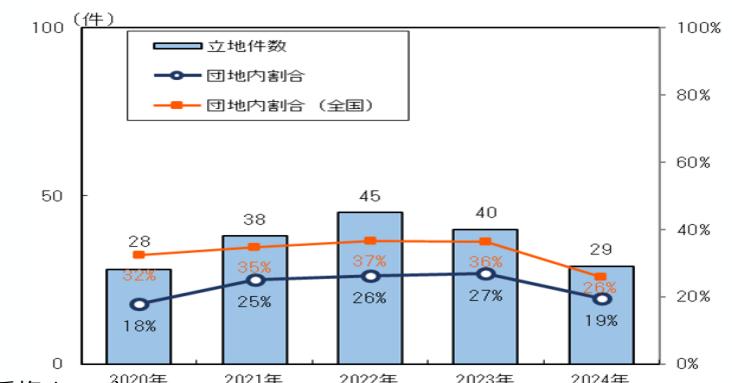
◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2023年～2024年]

立地件数 業種	2024年		2023年		立地面積 業種	2024年		2023年	
	件数(件)	件数(件)	件数(件)	件数(件)		面積(ha)	面積(ha)	件数(件)	件数(件)
1 金属製品	28	17	1 1	17	輸送用機械	86	24	4	31
2 生産用機械	19	19	2 生産用機械	19	生産用機械	30	19	11	24
3 食料品	13	11	3 金属製品	11	金属製品	25	13	49	58
3 輸送用機械	13	23	4 その他の製造業	16	その他の製造業	16	4	67	138
5 プラスチック製品	9	9	5 繊維工業	13	繊維工業	13	0	18	35
5 はん用機械	9	7	6 食料品	12	食料品	12	8	11	10
7 電気機械	7	8	7 プラスチック製品	12	プラスチック製品	12	11	45	40
8 非鉄金属	6	8	8 はん用機械	10	はん用機械	10	10	38	37
8 その他の製造業	6	3	9 電気機械	9	電気機械	9	4	29	25
10 木材・木製品	5	3	10 烟業・土石	6	煙業・土石	6	4	0	0

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2023年～2024年]

立地件数・面積 都道府県名	2024年		2023年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 富山県	4	4	16	31
2 石川県	11	19	23	24
3 岐阜県	49	51	32	27
4 愛知県	67	138	62	58
5 三重県	18	35	16	26

◆団地内立地割合 [2020年～2024年]



※1 岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県を対象に集計。（富山県と石川県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。）

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

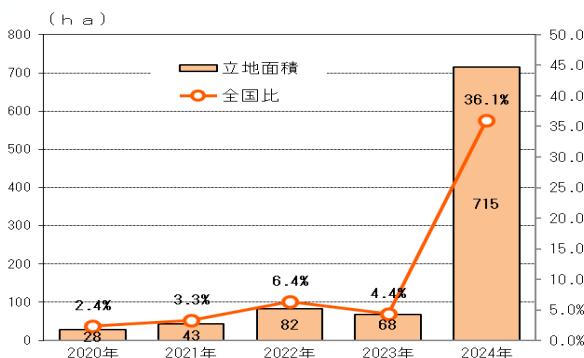
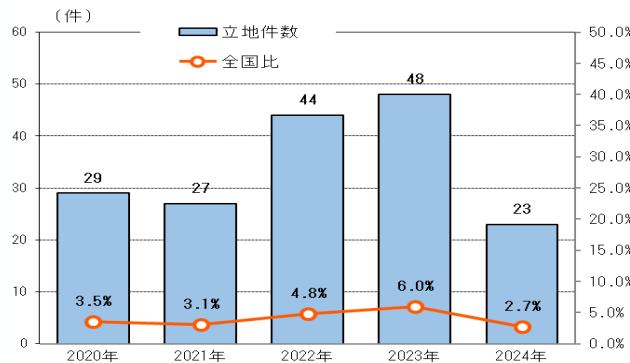
※3 統計法に基づく情報保護の観点から、件数の追加が1件ないし2件あるいは必要がある場合には未更新（太文字・下線）としている。

5. 電力・ガス事業北陸支局管内の立地動向

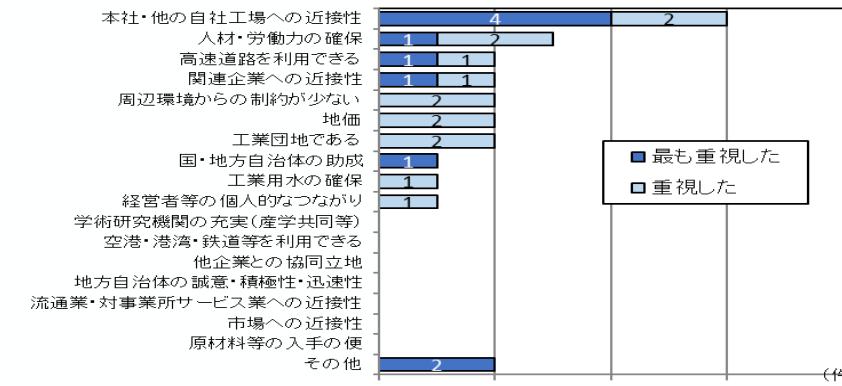
- 北陸支局管内の2024年の立地件数は23件、立地面積は715ha。
- 業種別では、立地件数は生産用機械、金属製品、その他の製造業が多く、立地面積はその他の製造業、生産用機械等が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「人材・労働力の確保」が多くなっている。
- 団地内立地割合は22%で、全国平均の26%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2024年]



◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2023年～2024年]

立地件数 業種	2024年		2023年		立地面積 業種	2024年		2023年	
	件数(件)	件数(件)	件数(件)	件数(件)		面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)
1 生産用機械	4	5	1 その他の製造業	105	44				
2 金属製品	3	8	2 生産用機械	98	60				
2 その他の製造業	3	3	3 繊維工業	31	X				
2 繊維工業	3	1	4 金属製品	10	71				
5 プラスチック製品	2	2	- 食料品	X	35				
5 はん用機械	2	2	- 化学	X	X				
5 電気業	2	1	- プラスチック製品	X	X				
8 食料品	1	5	- はん用機械	X	X				
8 非鉄金属	1	3	- 業務用機械	X	X				
8 化学	1	2	- 電気業	X	X				
8 業務用機械	1	1							

◆都道府県別立地件数・立地面積[2023年～2024年]

都道府県名	立地件数・面積		2024年		2023年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 富山県	4	4	16	31		
2 石川県	11	19	23	24		
3 福井県	8	691	9	13		

◆団地内立地割合 [2020年～2024年]



※1 富山県、石川県、福井県を対象に集計。（富山県、石川県については「4.中部経済産業局」、福井県については「6.近畿経済産業局」においても集計しているため、重複する。）

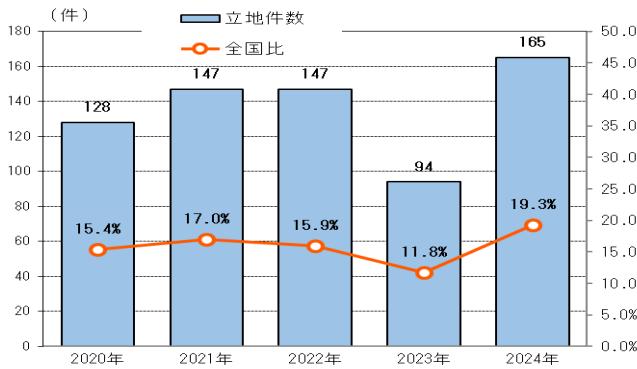
※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

※3 統計法に基づく情報保護の観点から、件数の追加が1件ないし2件あるいは必要がある場合には未更新（太文字・下線）としている。

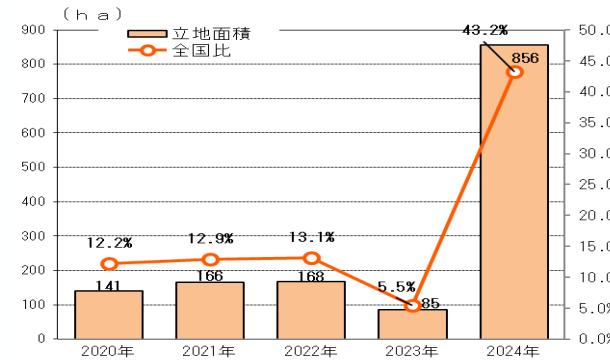
6. 近畿経済産業局管内の立地動向

- 近畿局管内の2024年の立地件数は165件、立地面積は856ha。
- 業種別では、立地件数は金属製品、食料品が多く、立地面積は電気機械、金属製品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「地価」が多くなっている。
- 団地内立地割合は22%で、全国平均の26%を下回っている。

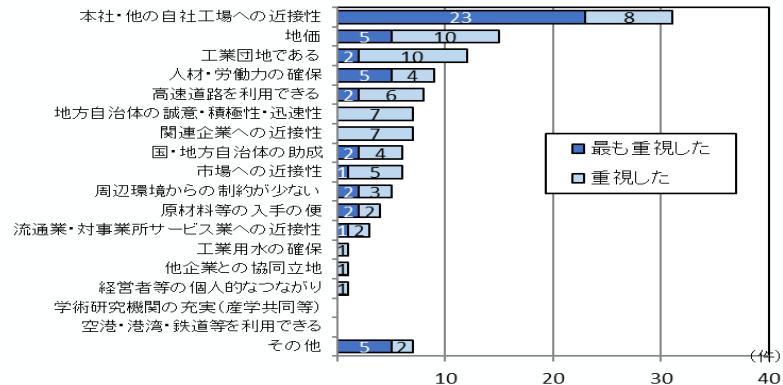
◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]



※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2024年]



◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2023年～2024年]

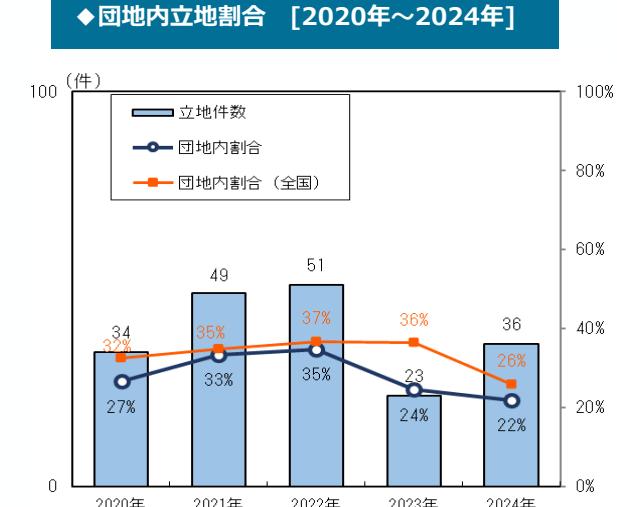
業種	立地件数		立地面積	
	2024年 件数(件)	2023年 件数(件)	業種	面積(ha)
1 金属製品	31	14	1 電気機械	30
2 食料品	17	7	2 金属製品	26
3 プラスチック製品	14	9	3 食料品	22
4 はん用機械	11	5	4 その他の製造業	12
5 電気機械	10	8	4 輸送用機械	12
6 生産用機械	8	9	6 はん用機械	11
7 輸送用機械	8	5	7 化学	10
8 化学	7	5	7 飲料・たばこ・飼料	10
9 非鉄金属	6	5	9 パルプ・紙加工品	8
9 飲料・たばこ・飼料	6	3	- 電気業	X
9 窯業・土石	6	1		X

◆都道府県別立地件数・立地面積[2023年～2024年]

都道府県名	立地件数・面積		2024年		2023年	
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
1 福井県	8	691	9	13		
2 滋賀県	20	48	4	12		
3 京都府	24	25	16	6		
4 大阪府	15	9	6	2		
5 兵庫県	47	48	29	22		
6 奈良県	46	32	28	31		
7 和歌山県	5	3	2	X		

※1 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象に集計。(福井県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。)

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿(X)している。

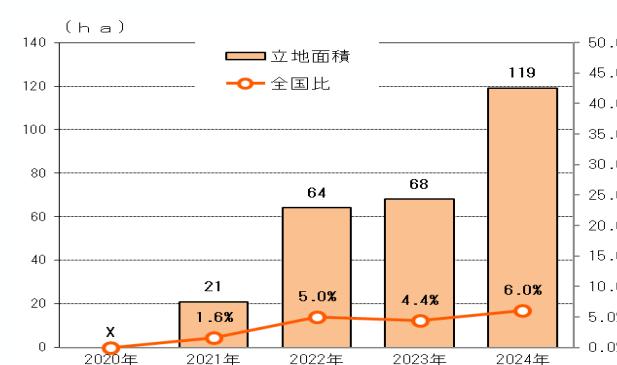
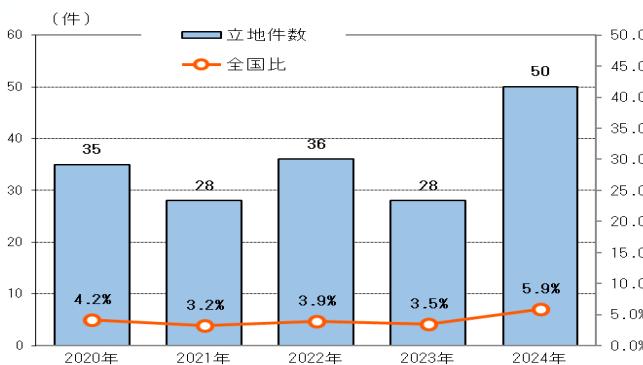


7. 中国経済産業局管内の立地動向

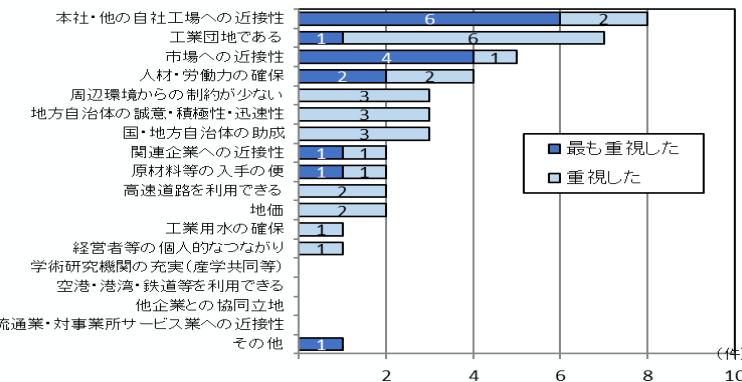
- 中国局管内の2024年の立地件数は50件、立地面積は119ha。
- 業種別では、立地件数は金属製品、食料品が多く、立地面積は鉄鋼、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は42%で、全国平均の26%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2024年]



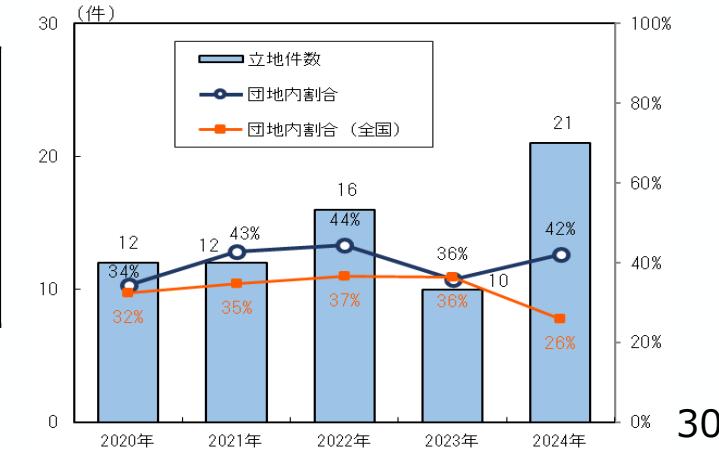
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2023年～2024年]

業種	立地件数		立地面積	
	2024年 件数(件)	2023年 件数(件)	業種	面積(ha)
1 金属製品	10	1	1 鉄鋼	34 0
2 食料品	7	7	2 食料品	13 13
3 輸送用機械	5	3	3 金属製品	12 X
4 はん用機械	4	5	4 輸送用機械	7 1
5 飲料・たばこ・飼料	3	1	5 飲料・たばこ・飼料	4 X
5 鉄 鋼	3	0	6 はん用機械	3 3
5 生産用機械	3	5	- 木材・木製品	X X
8 化 学	2	0	- 化学	X 0
8 烹業・土石	2	0	- 烹業・土石	X 0
8 電子部品・デバイス	2	1	- 電気業	X 0
8 電気機械	2	1		
8 その他の製造業	2	0		

◆都道府県別立地件数・立地面積 [2023年～2024年]

都道府県名	立地件数・面積		2024年		2023年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 鳥取県	11	9	3	X		
2 島根県	5	9	2	X		
3 岡山県	9	9	8	10		
4 広島県	14	27	12	48		
5 山口県	11	65	3	10		

◆団地内立地割合 [2020年～2024年]



※1 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県を対象に集計。

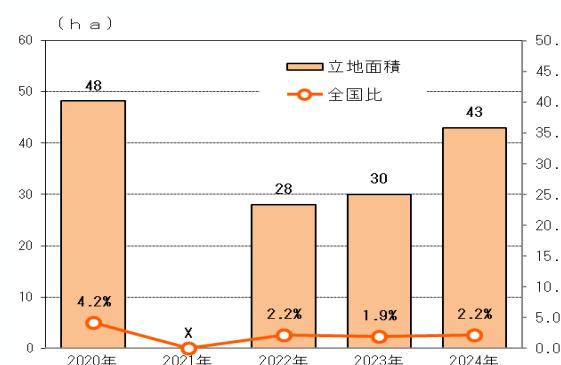
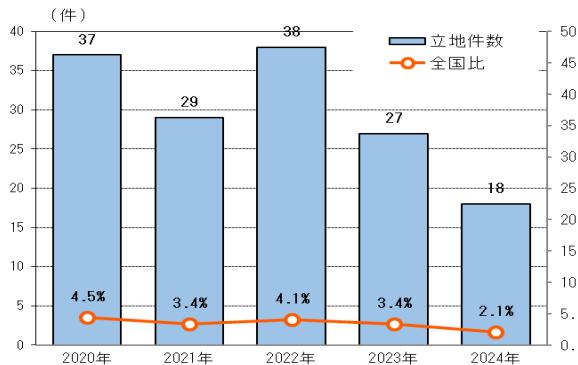
※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

8. 四国経済産業局管内の立地動向

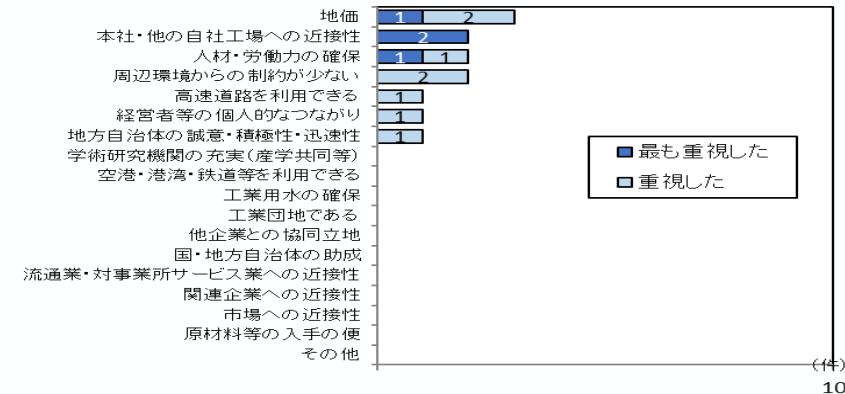
- 四国局管内の2024年の立地件数は18件、立地面積は43ha。
- 業種別では、立地件数はその他の製造業、食料品が多く、立地面積もその他の製造業、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「地価」「本社・他の自社工場への近接性」「人材・労働力の確保」「周辺環境からの制約が少ない」が多くなっている。
- 団地内立地割合は11%で、全国平均の26%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]

※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2024年]



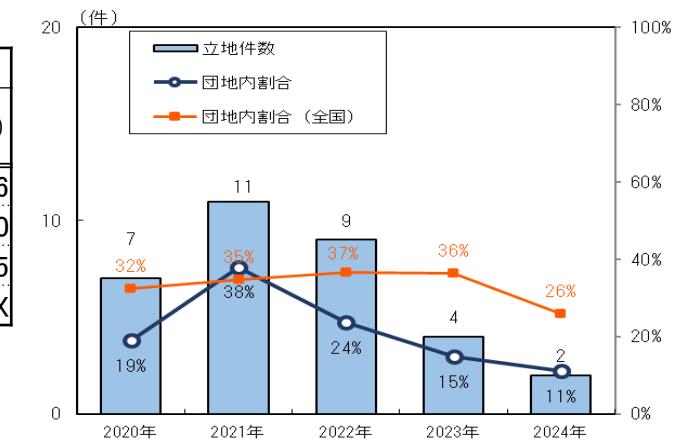
◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2023年～2024年]

業種	立地件数		立地面積	
	2024年 件数(件)	2023年 件数(件)	業種	面積(ha)
1 その他の製造業	4	0	1 その他の製造業	28
2 食料品	3	5	2 食料品	4
3 鉄・銅	2	2	- 繊維工業	X
3 印刷・同関連	2	0	- 木材・木製品	X
5 金属製品	1	3	- 印刷・同関連	X
5 木材・木製品	1	2	- 化学	X
5 化学	1	2	- 窯業・土石	X
5 窯業・土石	1	2	- 鉄・銅	X
5 生産用機械	1	1	- 金属製品	X
5 電気機械	1	1	- 生産用機械	X
5 繊維工業	1	0	- 電気機械	X

◆都道府県別立地件数・立地面積[2023年～2024年]

都道府県名	立地件数・面積		2024年		2023年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 德島県	4	3	9	6	6	X
2 香川県	8	37	7	20	20	X
3 愛媛県	4	3	8	5	5	X
4 高知県	2	X	3	X	X	X

◆団地内立地割合 [2020年～2024年]



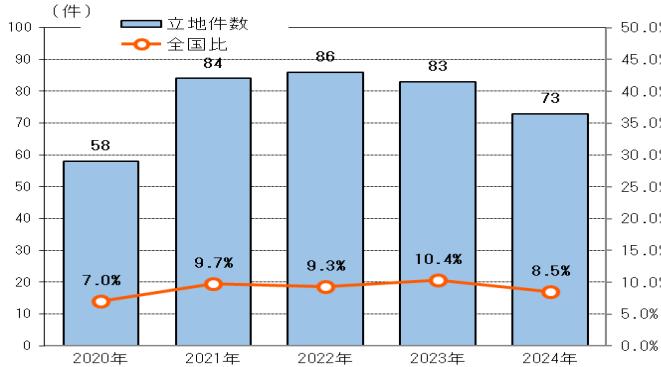
※1 德島県、香川県、愛媛県、高知県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

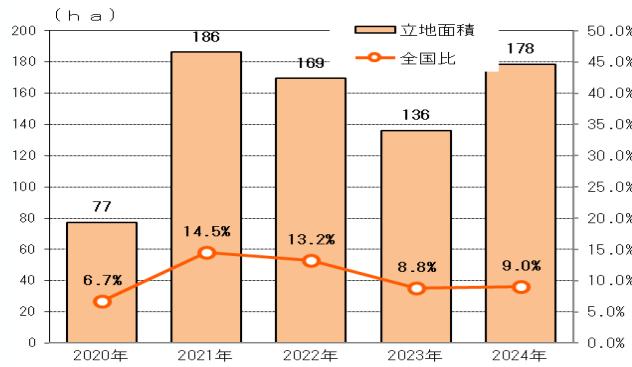
9. 九州経済産業局管内の立地動向

- 九州局管内の2024年の立地件数は73件、立地面積は178ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、生産用機械が多く、立地面積は、食料品、電子部品・デバイスが大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」「地価」が多くなっている。
- 団地内立地割合は25%で、全国平均の26%を下回っている。

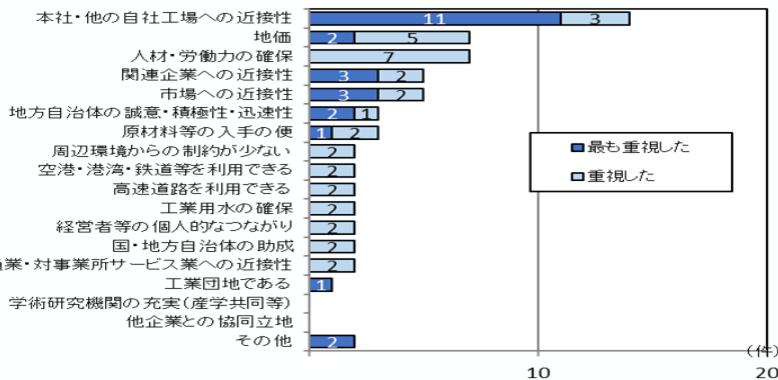
◆立地件数・立地面積 [2020年～2024年]



* 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2024年]



◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2023年～2024年]

業種	2024年		2023年		業種	2024年		2023年	
	件数(件)	件数(件)	件数(件)	件数(件)		面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)
1 食料品	16	14	1 電子部品・デバイス	45	30				
2 生産用機械	12	11	2 食料品	36	22				
3 輸送用機械	7	2	2 生産用機械	36	12				
4 金属製品	6	10	4 輸送用機械	18	X				
4 その他の製造業	6	1	5 窯業・土石	16	9				
6 窯業・土石	5	8	6 化学	8	6				
6 電子部品・デバイス	5	5	7 金属製品	7	15				
8 化学	4	4	8 その他の製造業	6	X				
9 飲料・たばこ・飼料	2	6	- 木材・木製品	X	3				
9 電気機械	2	4	- 電気機械	X	5				
9 木材・木製品	2	3							

◆都道府県別立地件数・立地面積[2023年～2024年]

都道府県名	2024年		2023年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 福岡県	26	51	29	59
2 佐賀県	1	X	9	8
3 長崎県	8	37	9	10
4 熊本県	12	53	14	41
5 大分県	9	13	4	4
6 宮崎県	10	6	6	1
7 鹿児島県	7	19	12	13

*1 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県を対象に集計。

*2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないし2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

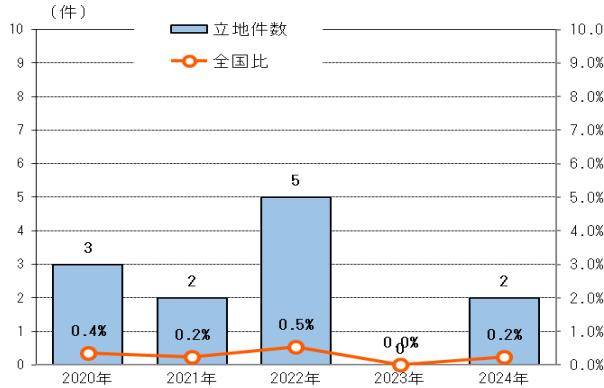
*3 統計法に基づく情報保護の観点から、件数の追加が1件ないし2件あるいは必要がある場合には未更新 (太文字・下線) している。



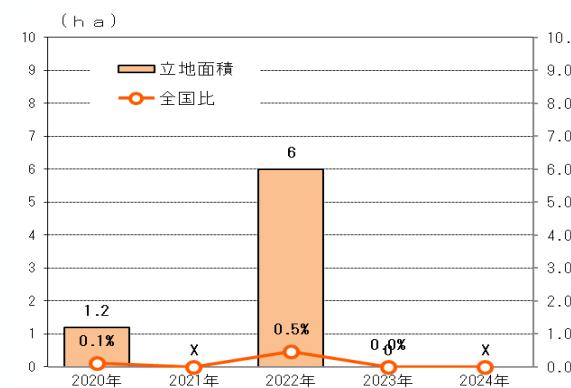
10. 内閣府沖縄総合事務局経済産業部管内の立地動向

- 沖縄管内の2024年の立地件数は2件となっている。
- 業種別では、食料品、金属製品製造業の立地があった。
- 立地地点選定理由は、「人材・労働力の確保」、「市場への近接性」が挙げられている。
- 団地内立地割合は0%で、全国平均の26%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2020年~2024年]



※ 統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿を行っている都道府県の面積は除く。



◆立地地点選定理由（新設のみ） [2024年]



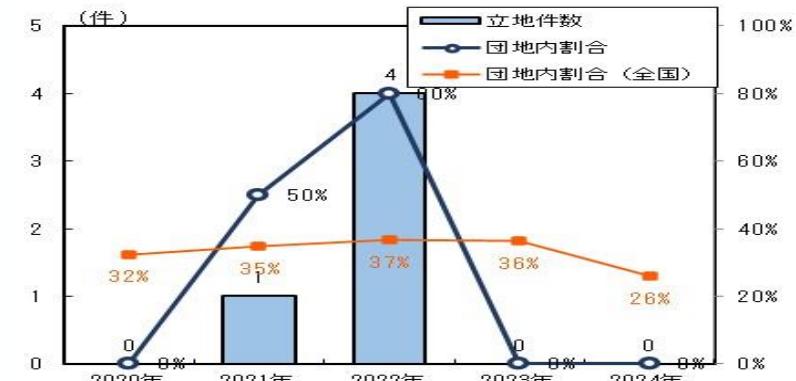
◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2023年~2024年]

業種	立地件数		立地面積	
	2024年 件数(件)	2023年 件数(件)	業種	面積(ha)
1 食料品	1	0	- 金属製品	X
1 金属製品	1	0	- 食料品	X

※1 沖縄県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

◆団地内立地割合 [2020年~2024年]



参 考

■ 寄与率の計算式 (P7～P10)

$$\frac{\text{寄与率を求める部分の2024年と2023年の数値の差}}{\text{2024年と2023年の総計（立地件数、面積等）の差}} \quad (\%)$$

■ 地域別の立地状況の地域区分は以下のとおり (P18～P19)

(各地域に含まれる都道府県)

北海道・東北	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟	近畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
北陸	富山、石川、福井		

■ 詳細データを載せた個別表（エクセル形式）は、HPにおいて公表しています。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>